

平成 30 年 度

桜井市水道事業会計予算書

桜 井 市

目 次

平成30年度 桜井市水道事業会計予算書

平成30年度 桜井市水道事業会計予算	1 ~ 2
平成30年度 桜井市水道事業会計予算実施計画	3 ~ 4
平成30年度 桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
平成30年度 給与費明細書	6 ~ 10
平成29年度 桜井市水道事業予定損益計算書	11
平成29年度 桜井市水道事業予定貸借対照表	12 ~ 13
平成30年度 桜井市水道事業予定貸借対照表	14 ~ 16
平成30年度 桜井市水道事業会計予算説明書	17 ~ 21
会計書類に関する注記	22 ~ 23

桜井市水道事業会計

平成30年度 桜井市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度桜井市水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給 水 戸 数	24,400戸
年間総給水量	6,500,000m ³
一日平均給水量	17,808m ³
主な建設改良事業	第5次拡張事業計画にかかる配水管更新事業等

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,396,083千円
第1項 営 業 収 益	1,266,405千円
第2項 営 業 外 収 益	129,677千円
第3項 特 別 利 益	1千円
	支 出
第2款 水道事業費用	1,462,094千円
第1項 営 業 費 用	1,400,507千円
第2項 営 業 外 費 用	56,586千円
第3項 特 別 損 失	1千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額351,615千円は、損益勘定留保資金346,988千円及び消費税資本的収支調整額4,627千円で補填する。)

	収 入
第3款 資本的収入	490,949千円
第1項 企 業 債	225,000千円
第2項 負担金その他諸収入	187,025千円
第3項 雑 収 入	1千円
第4項 補 助 金	75,000千円
第5項 出 資 金	3,923千円
	支 出
第4款 資本的支出	842,564千円
第1項 建 設 改 良 費	747,031千円
第2項 営 業 設 備 費	1,359千円
第3項 企 業 債 償 還 金	94,174千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
第5次拡張 事業費に充当	225,000 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の
経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 135,872 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、66,000 千円と定める。

平成 30 年 3 月 5 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

平成30年度 桜井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			1,396,083		
	1. 営業収益		1,266,405		
		1. 給水収益	1,190,000		
		2. 受託工事収益	48,407		
		3. その他営業収益	27,998		
	2. 営業外収益			129,677	
		2. 長期前受金戻入	125,006		
		3. 雑 収 益	580		
		4. 県 補 助 金	3,843		
		5. 他会計補助金	248		
3. 特別利益			1		
	1. 固定資産売却益	1			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 水道事業費用			1,462,094		
	1. 営業費用			1,400,507	
		1. 取水及び浄水費	749,569		
		2. 配水及び給水費	127,176		
		3. 受託工事費	45,069		
		4. 総 係 費	148,900		
		5. 減価償却費	318,793		
		6. 資産減耗費	10,000		
		7. その他営業費用	1,000		
	2. 営業外費用			56,586	
		1. 支払利息	25,271		
		2. 雑 支 出	2,000		
		3. 消費 税	29,315		
	3. 特別損失			1	
		1. 固定資産売却損	1		
	4. 予 備 費			5,000	
1. 予 備 費		5,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			490,949	
	1. 企 業 債		225,000	
		1. 企 業 債	225,000	
	2. 負担金その他諸収入		187,025	
		1. 負担金その他諸収入	187,025	
	3. 雑 収 入		1	
		1. 雑 収 入	1	
	4. 補 助 金		75,000	
		1. 補 助 金	75,000	
	5. 出 資 金		3,923	
1. 出 資 金		3,923		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			842,564	
	1. 建 設 改 良 費		747,031	
		1. 浄 水 施 設 費	6,463	
		2. 送 配 水 管 設 備 費	740,568	
	2. 営 業 設 備 費		1,359	
		1. 営 業 設 備 費	1,359	
	3. 企 業 債 償 還 金		94,174	
		1. 企 業 債 償 還 金	94,174	

平成30年度 桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 70,347
	減価償却費	318,793
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,159
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 125,006
	支払利息及び企業債取扱諸費	28,680
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	10,000
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	165,279
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 28,680
	業務活動によるキャッシュ・フロー	136,599
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 726,205
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	244,467
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,738
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	225,000
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 94,172
	他会計からの出資による収入	3,923
	財務活動によるキャッシュ・フロー	134,751
	資金増加額 (又は減少額)	△ 210,388
	資金期首残高	1,071,036
	資金期末残高	860,648

平成30年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	特別職 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	14	0	62,818	47,422	110,240	25,632	135,872
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	14	0	62,818	47,422	110,240	25,632	135,872
前年度	損益勘定支弁職員	0	14	0	61,410	46,832	108,242	24,598	132,840
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	14	0	61,410	46,832	108,242	24,598	132,840
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,408	590	1,998	1,034	3,032
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	1,408	590	1,998	1,034	3,032

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	5,292	2,148	3,444	1,944	3,500	16,415	11,326
	前年度	5,292	2,105	3,444	1,944	3,500	16,089	11,105
	比較	0	43	0	0	0	326	221
手当 の 内 訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	1,980	1,373					
	前年度	1,980	1,373					
	比較	0	0					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,408	給与改定に伴う増減分	118	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.19% 給料の改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,078		平均昇給率 1.7%
		その他の増減分	212	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	590	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	590	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,585
	平均給与月額 (円)	425,589
	平均年齢 (歳)	44.6
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,150
	平均給与月額 (円)	396,799
	平均年齢 (歳)	43.8

(2) 初任給

平成30年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	159,800
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	2	15.4
	3 級	2	15.4
	4 級	1	7.7
	5 級	2	15.4
	6 級	2	15.4
	7 級	2	15.4
	8 級	1	7.6
	計	13	100.0
平成29年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	2	15.4
	3 級	3	23.0
	4 級	1	7.7
	5 級	1	7.7
	6 級	2	15.4
	7 級	2	15.4
	8 級	1	7.7
	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	副主幹又は主査の職務	主幹の職務	課長の職務	部長又は次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	級別内訳	1級(人)	1	1
		2級(人)	2	2
		3級(人)	4	4
		4級(人)	1	1
		5級(人)	2	2
		6級(人)	1	1
		7級(人)	—	—
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		78.6	78.6	
前 年 度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	級別内訳	1級(人)	1	1
		2級(人)	2	2
		3級(人)	4	4
		4級(人)	1	1
		5級(人)	1	1
		6級(人)	—	—
		7級(人)	—	—
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		64.3	64.3	

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有
前 年 度	2.075	2.325	4.40	有
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成29年度 桜井市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,101,851		
(2) 受託工事収益	21,600		
(3) その他営業収益	23,240	1,146,691	
2. 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	501,467		
(2) 配水及び給水費	113,029		
(3) 受託工事費	20,000		
(4) 総係費	127,175		
(5) 減価償却費	339,848		
(6) 資産減耗費	15,500		
(7) その他営業費用	2,000	1,119,019	
営業	利益		27,672
3. 営業外収益			
(2) 長期前受金戻入額	129,946		
(3) 雑収益	18,960		
(4) 他会計補助金	243		
(5) 県補助金	5,805	154,954	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,452		
(2) 雑支出	0	22,452	132,502
経常	利益		160,174
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	3,000	3,000	△3,000
当年度純利益			157,174
前年度繰越利益剰余金			553,115
当年度未処分利益剰余金			710,289

平成29年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	83,544	83,544	
イ. 建物	784,765		
減価償却累計額	254,463	530,302	
ウ. 構築物	12,726,539		
減価償却累計額	4,926,993	7,799,546	
エ. 機械及び装置	2,250,608		
減価償却累計額	1,487,036	763,572	
オ. 車両運搬具	33,748		
減価償却累計額	30,383	3,365	
カ. 工具器具及び備品	56,608		
減価償却累計額	46,676	9,932	
キ. 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		9,190,261	

(2) 無形固定資産

ア. ダム使用権		78,036	
無形固定資産合計		78,036	
固定資産合計			9,268,297

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,071,036	
(2) 未収金	150,000		
貸倒引当金	△3,131	146,869	
(3) 貯蔵品		57,161	
(4) 前払金		46,839	
流動資産合計			1,321,905
資産合計			10,590,202

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債	1,209,109		
企業債合計		1,209,109	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	186,105		
イ. 修繕引当金	0		
引当金合計		186,105	
固定負債合計			1,395,214

4. 流動負債

(1) 企業債			
ア. 建設改良に要する企業債	94,172		
企業債合計		94,172	
(2) 未払金		118,000	
(3) 前受金		681	
(4) 引当金			
ア. 賞与引当金	8,299		
イ. その他引当金	0		
引当金合計		8,299	
(5) その他流動負債			
ア. 預り金		34,089	
流動負債合計		<u>34,089</u>	255,241

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア. 工事負担金	3,365,247		
長期前受金収益化累計額	<u>1,754,320</u>	1,610,927	
イ. 補助金	1,002,266		
長期前受金収益化累計額	<u>97,130</u>	905,136	
ウ. 水道施設分担金	1,631,838		
長期前受金収益化累計額	<u>821,198</u>	810,640	
エ. 受贈財産評価額	88,839		
長期前受金収益化累計額	<u>587</u>	88,252	
長期前受金合計		<u>3,414,955</u>	
繰延収益合計			<u>3,414,955</u>
負債合計			<u>5,065,410</u>

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		4,759,700	
資本金合計		<u>4,759,700</u>	4,759,700

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア. 工事負担金	0		
イ. 補助金	16,954		
ウ. 水道施設分担金	36,368		
エ. 受贈財産評価額	1,481		
資本剰余金合計		<u>54,803</u>	
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金	710,289		
イ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計		<u>710,289</u>	
剰余金合計			<u>765,092</u>
資本合計			<u>5,524,792</u>
負債・資本合計			<u>10,590,202</u>

平成30年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	83,544	83,544	
イ. 建物	784,765		
減価償却累計額	270,074	514,691	
ウ. 構築物	12,530,540		
減価償却累計額	5,180,097	7,350,443	
エ. 機械及び装置	2,251,927		
減価償却累計額	1,345,867	906,060	
オ. 車両運搬具	33,748		
減価償却累計額	31,054	2,694	
カ. 工具器具及び備品	56,608		
減価償却累計額	47,802	8,806	
キ. 建設仮勘定	724,886	724,886	

有形固定資産合計 9,591,124

(2) 無形固定資産

ア. ダム使用権		74,586	
----------	--	--------	--

無形固定資産合計 74,586

固定資産合計 9,665,710

2. 流動資産

(1) 現金預金		860,648	
(2) 未収金	150,000		
貸倒引当金	△3,131	146,869	
(3) 貯蔵品		57,161	
(4) 前払金		46,839	

流動資産合計 1,111,517

資産合計 10,777,227

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債	1,336,833		
企業債合計			1,336,833

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	186,105		
イ. 修繕引当金	0		
ウ. 特別修繕引当金	0		
引当金合計			186,105

固定負債合計 1,522,938

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債	97,276		
企業債合計			97,276

(2) 未払金

118,000

(3) 前受金

681

(4) 引当金

ア. 賞与引当金	11,458		
ウ. その他引当金	0		
引当金合計			11,458

(5) その他流動負債

ア. 預り金	34,089		
流動負債合計			261,504

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金	3,508,025		
長期前受金収益化累計額	1,825,299	1,682,726	
イ. 補助金	1,077,266		
長期前受金収益化累計額	1,117,209	960,057	
ウ. 水道施設分担金	1,658,527		
長期前受金収益化累計額	855,122	803,405	
エ. 受贈財産評価額	88,839		
長期前受金収益化累計額	611	88,228	

3,534,416

繰延収益合計 3,534,416

負債合計 5,318,858

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

4,763,623

資 本 金 合 計

4,763,623

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア. 工 事 負 担 金 1

イ. 補 助 金 16,954

ウ. 水 道 施 設 分 担 金 36,368

エ. 受 贈 財 産 評 価 額 1,481

資 本 剰 余 金 合 計

54,804

(2) 利 益 剰 余 金

ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 639,942

イ. 建 設 改 良 積 立 金 0

利 益 剰 余 金 合 計

639,942

剰 余 金 合 計

694,746

資 本 合 計

5,458,369

負 債 ・ 資 本 合 計

10,777,227

平成30年度 桜井市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 水道事業収益		1,396,083			
1. 営業収益		1,266,405			
	1. 給水収益	1,190,000	1. 給水収益	1,190,000	水道料金収入
	2. 受託工事収益	48,407	1. 受託工事収益	48,407	受託仮設工事収入
	3. その他営業収益	27,998	1. 材料売却収益	1,080	材料売却収入
			2. 手数料	420	設計、竣工検査手数料
			3. 修繕料	1,080	修繕工事収入
			4. 雑収益	25,418	下水道料金徴収委託料収入等
2. 営業外収益		129,677			
	2. 長期前受金戻入	125,006	1. 受贈財産評価額	24	長期前受収益化（減価償却見合い分）
			2. 国庫補助金	20,079	〃
			3. 工事負担金	70,979	〃
			4. その他長期前受金	33,924	〃
	3. 雑収益	580	1. 雑収益	580	雑収入
	4. 県補助金	3,843	1. 県補助金	3,843	県補助金
	5. 他会計補助金	248	1. 他会計補助金	248	他会計繰入金
3. 特別利益		1			
	1. 固定資産売却益	1	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却収入

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明	
2. 水道事業費用		1,462,094				
1. 営業費用		1,400,507				
	1. 取水及び浄水費	749,569	1. 給料	16,406	職員給料	
			2. 手当等	10,659	扶養手当	1,560
					管理職手当	684
					地域手当	560
					住居手当	648
					時間外勤務手当	1,100
					児童手当	780
					期末手当	2,861
					勤勉手当	1,984
	通勤手当	482				
	3. 賞与引当金繰入額	2,423	翌年度支給賞与の当年度負担引当			
	6. 法定福利費	5,311	共済組合負担金			
	7. 法定福利費引当金繰入額	473	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当			
	10. 旅費	60	普通旅費			

		12. 備 消 品 費	756	消耗品費
		15. 印 刷 製 本 費	108	印刷費
		16. 修 繕 費	12,123	施設、機械修繕費
		19. 薬 品 費	7,679	浄水薬品費
		20. 動 力 費	49,896	電力料金
		24. 受 水 費	545,521	県営水道受水費等
		25. 手 数 料	5,322	水質検査手数料等
		26. 通 信 運 搬 費	2,592	専用回線通信料
		27. 委 託 料	77,867	浄水場管理、施設点検、草刈等 業務委託料
		28. 賃 借 料	2,573	敷地借上料
		29. 保 険 料	200	火災損害保険料
		31. 材 料 費	5,550	補修材料費
		36. 負 担 金	4,050	ダム管理、水質検査センター 負担金等
		1. 給 料	27,056	職員給料
		2. 手 当 等	15,629	扶養手当 2,076 管理職手当 1,032 地域手当 905 住居手当 972 時間外勤務手当 1,300 児童手当 1,020 期末手当 4,612 勤勉手当 3,171 通勤手当 541
		3. 賞与引当金 繰 入 額	3,892	翌年度支給賞与の当年度負担引当
		6. 法定福利費	8,515	共済組合負担金
		7. 法定福利費 引当金繰入額	759	翌年度支出法定福利費の当年度 負担引当
		10. 旅 費	31	普通旅費
		12. 備 消 品 費	2,289	消耗品費
		13. 燃 料 費	886	車両燃料費
		15. 印 刷 製 本 費	354	印刷費
		16. 修 繕 費	39,912	漏水修繕、器具修繕費等
		25. 手 数 料	56	電波利用手数料
		26. 通 信 運 搬 費	286	専用回線通信料
		27. 委 託 料	12,011	漏水調査委託料等
		28. 賃 借 料	1,403	敷地借上料等
		29. 保 険 料	1,294	水道管、自動車損害賠償保険料
		31. 材 料 費	2,916	漏水復旧材料、応急改良材料費
		32. 工 事 請 負 費	9,720	応急改良、舗装復旧工事費
		59. 公 課 費	167	自動車重量税
2. 配水及び給水費	127,176			

3. 受託工事費	45,069	31. 材 料 費	5,832	受託工事材料費
		32. 工事請負費	39,237	受託工事請負費
4. 総 係 費	148,900	1. 給 料	19,356	職員給料
		2. 手 当 等	11,886	扶養手当 1,656 管理職手当 1,728 地域手当 683 住居手当 324 時間外勤務手当 1,100 児童手当 180 期末手当 3,470 勤勉手当 2,395 通勤手当 350
		3. 賞与引当金繰入額	2,933	翌年度支給賞与の当年度負担引当
		4. 賃 金	12,587	臨時職員賃金
		6. 法定福利費	9,596	共済組合負担金、 公務災害基金負担金
		7. 法定福利費引当金繰入額	978	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当
		8. 退職給付費	1	一般職員退職給付引当
		10. 旅 費	242	普通旅費
		11. 被 服 費	125	被服購入費
		12. 備 消 品 費	644	消耗品費
		13. 燃 料 費	127	燃料費
		15. 印刷製本費	753	印刷費
		16. 修 繕 費	6,262	メーター取替、修繕費等
		25. 手 数 料	151	下水道使用料等
		26. 通信運搬費	4,244	電話料、郵送料
		27. 委 託 料	69,723	お客様センター業務、水道料金 調定委託料等
		28. 賃 借 料	4,842	賃借料
		29. 保 険 料	50	損害保険料
		33. 補 償 金	300	補償費
		36. 負 担 金	969	水道協会負担金等
38. 貸倒引当金繰入額	3,131	貸倒損失に備えるための引当		
5. 減価償却費	318,793	41. 有形固定資産減価償却費	315,343	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 器具及び備品減価償却費
		42. 無形固定資産減価償却費	3,450	ダム使用権減価償却費

	6. 資産減耗費	10,000	44. 固定資産除却費	9,800	固定資産除却費
			45. 棚卸資産減耗費	200	棚卸資産減耗費
	7. その他営業費用	1,000	46. 材料売却原価	1,000	材料売却原価
2. 営業外費用		56,586			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,271	47. 企業債利子	24,271	企業債利子
			48. 借入金利子	1,000	一時借入金利子
	2. 雑支出	2,000	49. その他雑支出	2,000	その他雑支出
	3. 消費税	29,315	59. 公課費	29,315	消費税納税額
3. 特別損失		1			
	1. 固定資産売却損	1	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
4. 予備費		5,000			
	1. 予備費	5,000	1. 予備費	5,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		490,949			
1. 企業債		225,000			
	1. 企業債	225,000	1. 企業債	225,000	建設改良債
2. 負担金 その他諸収入		187,025			
	1. 負担金 その他諸収入	187,025	1. 分担金	28,825	水道施設加入分担金
			2. 負担金	158,200	配水管工事負担金
3. 雑収入		1			
	1. 雑収入	1	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
4. 補助金		75,000			
	1. 補助金	75,000	1. 補助金	75,000	国庫補助金、国庫交付金
5. 出資金		3,923			
	1. 出資金	3,923	1. 出資金	3,923	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		842,564			
1. 建設改良費		747,031			
	1. 浄水施設費	6,463	27. 委託料	1,080	用地測量等委託料
			32. 工事請負費	4,828	浄水施設更新工事費
			50. 土地購入費	555	用地購入費
	2. 送配水管設備費	740,568	27. 委託料	65,664	配水管更新設計業務委託料等
			31. 材料費	48,865	配水管布設工事資材費
			32. 工事請負費	568,799	配水管新設、改良、更新工事費
			33. 補償金	54,000	移設補償費
			36. 負担金	3,240	工事負担金
2. 営業設備費		1,359			
	1. 営業設備費	1,359	51. 量水器購入費	1,359	量水器費
3. 企業債償還金		94,174			
	1. 企業債償還金	94,174	57. 企業債償還金	94,173	企業債元金償還金
			58. その他資本的支出	1	その他資本的支出

会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づく各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は159,438,132円である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

桜井市水道事業会計は、上水道事業を一つのセグメントとしている。

Ⅴ. その他

リース資産に関する特例措置

中小規模事業者の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

